

県 予 算



令和8年度 当初予算の概要

— FY2026 Budget Summary — 秋田再興への第一歩



令和8年度当初予算は、「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」の初年度として、県民の目線に立ち、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、8つの政策に基づく施策・事業を中心に編成しました。

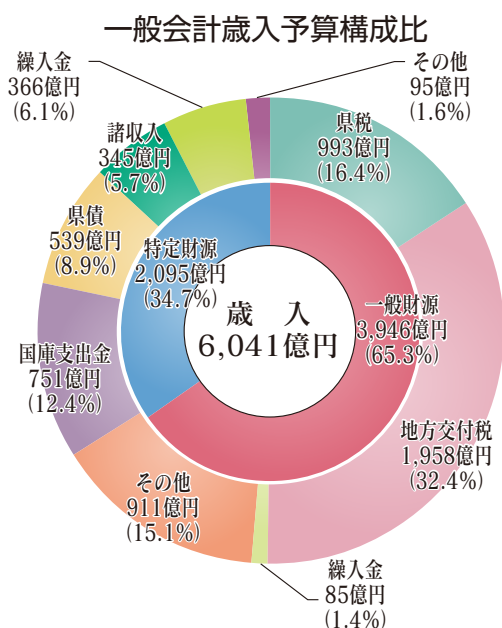
特に、「人口減少の抑制に向けた取組」、「秋田のポテンシャルを発揮する戦略的な取組」、ツキノワグマ対策をはじめとした「県民の安心な暮らしを支える取組」のほか、県民一人ひとりの新たな挑戦を後押しする支援や、秋田の未来を担うこどもたちの健やかな心と体を育む教育環境の充実について積極的に予算を計上しています。

予算編成に当たっては、マーケティング手法を活用し、移住・結婚支援など人口減少対策に資する分野や、観光・県産品の販売など「稼ぐ力」の向上につながる分野を中心に、解像度と精度を高め、より実効性のある施策・事業となるよう取り組みました。

I. 歳入歳出の状況

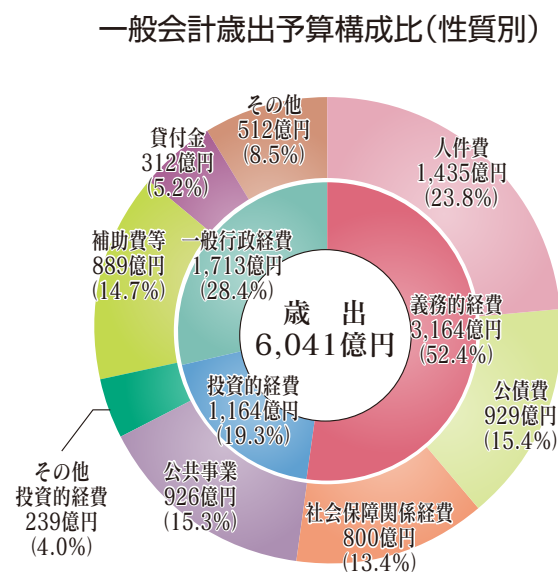
【歳入】

前年度（※）と比べると、県税において、個人県民税が26億円の増となる一方で、法人事業税が21億円の減となるほか、軽油引取税が暫定税率の廃止により42億円の減となることが見込まれます。なお、これに伴い、国から軽油引取税減収補填特例交付金として38億円が交付される見込みです。



【歳出】

前年度（※）と比べると、人件費が86億円、社会保障関係経費が24億円、公債費が19億円の増となる一方で、公共事業が95億円の減となっています。公共事業の内訳をみると、道路整備に要する経費のほか、国直轄土地改良事業負担金の減が主な要因となっています。



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

※ 令和7年度当初予算は骨格予算編成のため、肉付け後である令和7年6月補正後予算額との比較による。



II. 主要施策の概要（重点施策方針に基づいた3つの取組）

1 人口減少の抑制に向けた取組

目指す姿
 社会減3,408人(2025年)⇒1,990人(2028年) ▶ 年少人口の下げ止まりに道筋をつける
 出生数3,282人(2024年)⇒3,210人(2029年)



(1) 移住の加速化と県内定着・回帰

①秋田移住ブーストキャンペーン事業

マーケティングによる改善ポイント
 アンケートや交流会を通じて移住希望者・移住者のニーズを拾い上げ、ターゲットに響く支援策を提供 1億4,313万円

最大110万円分のデジタル商品券の支給や、総合的な移住支援プロモーション、首都圏での大規模イベント開催による短期集中キャンペーンを展開する。

②移住相談体制強化事業 7,181万円

秋田への移住や回帰を促進するため、都内及び県内に設置した「アキタコアベース」を拠点に、ワンストップでの相談対応等を実施する。



(2) 実効性の高い結婚支援

①結婚の希望をかなえる気運醸成事業

マーケティングによる改善・拡充ポイント
 結婚意識に応じて対象者を細分化し、「結婚はまだ先」と捉えている方の結婚への関心を喚起する情報を提供 1億3,946万円

若い世代の結婚や子育ての希望をかなえるため、地域の実情に即した市町村の取組を支援するとともに、県全体で結婚や子育てを応援する気運を醸成する。

②出会い・結婚支援事業 5,856万円

結婚を望む独身者を応援するため、あきた結婚支援センターにおいて出会いの機会創出やマッチング支援等を実施する。

(3) 賃金水準の向上

①地域産業収益力アップ総合支援事業

6,523万円

賃金上昇の基盤となる収益力向上を図るため、生産性向上や新商品開発など製造業・非製造業を問わず中小企業等の多様な取組を支援する。

【秋田移住ブーストプロジェクト】

人口の社会減1,990人（令和10年目標）に向けて、マーケティング視点からのニーズ把握・環境分析を徹底した2年間の短期集中で実施するプロジェクト。

○プロジェクトを成功に導く4つの柱

<柱1：秋田移住ブーストキャンペーン>

- a. 認知度の向上（総合プロモーション）
キャッチコピーやロゴを用いた総合プロモーションの実施
- b. 体験機会の提供（首都圏イベント）
移住相談や企業PRのほか、食や暮らしに触れる大規模イベントの開催
- c. 経済的支援（デジタル商品券交付）
最大110万円分のデジタル商品券の支給



<柱2：仕事のマッチング>

- a. 移住相談拠点運営事業
ニーズに即した求人開拓及び求人情報の共有等による市町村との連携強化
- b. 新規就農者の確保・育成
農業研修の実施や経営開始資金等の助成、雇用就農によるスキル習得の支援
- c. 建設産業活性化促進事業
建設産業の人材確保やイメージアップを図る魅力発信イベント等を拡充 等

<柱3：住居・生活支援>

- a. あきた安全安心住まい推進事業
18歳以下の子を含む県外からの移住世帯について支援額を最大90万円に拡充
- b. すこやか子育て支援事業
保育料・副食費について、所得や世帯状況に応じて助成
- c. 福祉医療費等助成事業
こどもの医療費について、自己負担が1医療機関1か月当たり最大1,000円の負担額となるように助成

<柱4：就職・キャリア支援>

- a. 県内就活支援事業
大学生等の県内での就職活動時に最大1万5,000円分の交通費相当額をキャッシュレスポイントで付与
- b. あきた企業連携型奨学金返還助成事業
企業と連携した最大120万円の奨学金返還助成
- c. 「リモートワークで秋田暮らし」推進事業
本県へリモートワーク移住する者に対し最大220万円を支援 等

※ この資料の一部はGemini・ChatGPTにより生成した図を使用しています。

2 秋田のポテンシャルを発揮する戦略的な取組

目指す姿 延べ宿泊者数3,673千人泊 旅行消費単価(インバウンド)6.81万円 旅行消費単価(日本人)4.37万円	【旅行消費額】 2024年：1,270億円 ⇒2029年：2,384億円
---	--

(1) 海外に向けた効果的なプロモーションの展開

①インバウンド誘客拡大事業 3億8,089万円

台湾、香港などのアジア市場における旅行先としての本県の認知度を高めるため、戦略的なプロモーションを展開する。



海外に発信する本県の魅力
(横手のかまくら)

②市場横断型インバウンド誘客加速化事業 9,026万円

マーケティングによる改善ポイント
検索エンジンや生成AI向けに最適化された観光情報サイトの再構築

海外からの来訪意欲を向上させるため、秋田の情報を見つけやすく・予約しやすいように外国語版観光情報サイトをリニューアルする。

(2) 秋田の魅力の最大化と受入態勢の充実

①秋田の魅力発見・発信事業 4,966万円

本県特有の魅力をInstagramなどの様々なツールを通じて発信することで、認知度と来県意欲の向上を図る。



本県特有の魅力
(田沢湖のSUP体験)

(3) 県産品のブランド化と競争力強化

①A K I T A グローバルリーチ戦略展開事業 5,553万円

マーケティングによる改善・拡充ポイント
ターゲット市場を需要が見込まれる東南アジア等の新たな国に拡大

オール秋田体制による農畜産物輸出促進協議会を核に、生産から販売までの総合的な支援により県産農畜産物の輸出拡大を促進する。

②県産加工品輸出拡大事業 4,137万円

日本酒や稲庭うどんなどの本県のブランド力のある「食」を海外に売り込み、販路開拓を促進する。



海外商談会への出展により現地ユーザーのニーズを捉える

3 県民の安心な暮らしを支える取組

目指す姿
人の生活圏における「人身被害ゼロ」を達成し、県民の生活の安全・安心を確保する

(1) ツキノワグマ被害防止総合対策

県民の生活の安全・安心を確保するため、人の生活圏における「人身被害ゼロ」達成を目指す。

①人の生活圏への出没抑制対策

4億1,314万円

- ・3～10月における管理強化ゾーンでの捕獲に対し奨励金を支給(1頭5万円)
- ・カメラ画像からAIでクマを検出し、通知や低周波音で追い払いするシステムの実証・研究
- ・ドローン等の活用による出没エリアの把握や監視能力の強化
- ・県立学校敷地内のクマ誘引木の伐採
- ・森林での緩衝帯整備
- ・河川における藪の刈り払いや伐木等

②出没時の体制整備強化 1億4,765万円

- ・鳥獣被害対策実施隊の設置、箱わなや電気柵の導入などの市町村等の活動を支援
- ・ツキノワグマ被害対策支援センターへ新たに2名のガバメントハンターを配置
- ・捕獲個体の年齢査定や出産数の確認等によるクマの生態等の研究

③狩猟者等の確保・育成 3,844万円

- ・若手狩猟者を対象にした技術研修(大型獣捕獲向け銃器の実技・解体講習)
- ・狩猟免許等の取得や銃器購入への支援
- ・狩猟技術訓練施設の運営・整備 等

④住民への情報発信の強化 2,043万円

- ・人の生活圏における人身被害ゼロに向けた機運醸成のため県民フォーラムを開催
- ・スマートフォン向けアプリの開発 等



※ この資料の一部はGemini・ChatGPTにより生成した図を使用しています。



(2) 気候変動等に対応した防災・減災力の強化 【ソフト対策】

- ① 県民防災意識の向上 1,591万円
平時における県民の防災意識の向上等を図るため、防災シンポジウムや体験型ワークショップ、多様な媒体を活用した啓発を実施する。
- ② 地域防災力強化事業 597万円
防災士を計画的に養成するとともに防災士の地域内での活動を促進するほか、地区の防災ルールとなる地区防災計画の策定を促進する。
- ③ 秋田県被災者生活再建支援事業(制度創設) 4,009万円
国の支援制度を補完し、被害程度に応じた公平性のある県独自の支援制度を創設する。

被害の程度	国支援制度の対象となる自然災害		国支援制度の対象とならない自然災害
	法適用市町村	法適用外市町村	
全壊	【国】支援金 最大300万円	【県】支援金 最大300万円	
大規模半壊	【国】支援金 最大250万円	【県】支援金 最大250万円	
中規模半壊	【国】支援金 最大100万円	【県】支援金 最大100万円	
半壊			
準半壊 (床上浸水に限る)		【県】支援金 最大30万円	

※「法適用」とは、被災者生活再建支援法の適用をいう。
※県支援制度の適用には、一定の要件あり。

- ④ みんなでつくる「あんしん避難」環境づくり事業 4,549万円
市町村におけるTKB(トイレ、キッチン、ベッド)、スポットクーラーなどの良好な避難生活の確保に資する資機材の整備等に対し支援するほか、避難所運営のノウハウを有する地域人材を育成する。

【ハード対策】

相次いで発生している記録的な大雨などにより氾濫・浸水被害が発生し、今後再度の被害が見込まれる河川について、短期間で集中的な改修を行うとともに、流下能力の向上に向けて河道掘削や伐木を実施する。



詳しくは、県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に予算概要を掲載していますので、併せてご覧ください。